

以下の育英資金家計基準により算出される「認定所得金額」が、「所得基準額」以下となる方が貸与の対象となります。

育英資金家計基準

1 所得基準額

所得基準額は、次の「所得基準額表」の世帯人員（申込者本人を含む同一生計を営む者の人数）に対応する額とする。

所得基準額表

世帯人員	所得基準額
2 人	282 万円
3 人	328 万円
4 人	355 万円
5 人	382 万円
6 人	402 万円
7 人	422 万円
8 人	442 万円

※ 9 人以降は 1 人につき 20 万円を加算

2 認定所得金額

認定所得金額は、下記 3 の所得金額（父母等の所得金額の合計）から下記 4 の特別控除額を控除した金額とする。

3 所得金額

所得金額は、父母等の所得の種類により、次の①及び②により算定した額を合計した額とする。（父母それぞれ算定し、1 万円未満は切り捨てる。）

①給与所得の場合 【所得金額＝以下の表により算定される額】

収入金額	所得金額
330 万円未満	0 円
330 万円以上 401 万円未満	収入金額×0.8 － 263 万円
401 万円以上 879 万円未満	収入金額×0.7 － 223 万円
879 万円以上	収入金額 － 486 万円

②給与所得以外の所得の場合 【所得金額＝収入金額－必要経費】

4 特別控除額

特別控除額は、次の特別控除額表の事由に対応する控除額を合計した額とする。

特別控除額表

事由			特別控除額	
就学者分控除 （本人を除く 就学者 1 人につ き）	小学校		8 万円	
	中学校		16 万円	
			自宅通学	自宅外通学
	高等学校	国公立	28 万円	47 万円
		私 立	41 万円	60 万円
	高等専門学校	国公立	36 万円	55 万円
		私 立	60 万円	80 万円
	大学	国公立	59 万円	102 万円
		私 立	101 万円	144 万円
	専修学校高等課程	国公立	17 万円	27 万円
		私 立	37 万円	46 万円
専修学校専門課程	国公立	22 万円	62 万円	
	私 立	72 万円	112 万円	
本人分控除	高等専門学校	国公立	28 万円	47 万円
		私 立	41 万円	60 万円
	大学	国公立	28 万円＋授業料	72 万円＋授業料
		私 立	44 万円＋授業料	87 万円＋授業料
	専修学校専門課程	国公立	20 万円＋授業料	60 万円＋授業料
		私 立	37 万円＋授業料	76 万円＋授業料
母子・父子世帯			49 万円	
障がい者			1 人につき 86 万円	
長期療養者			療養のため経常的に特別に支出した年間金額	
家計支持者の別居			別居のため特別に支出する家賃・光熱水費等の年間金額（71 万円を上限とする）	
火災・風水害等による被害			収入減又は支出増となった年間金額	

※長期療養者、家計支持者の別居、火災・風水害等による被害に係る特別控除額については、それぞれ1万円未満を切り上げる。

※本人分控除欄の「授業料」とは、貸与開始時において在学している学校の授業料年額(入学金、施設整備費、実習費等を除く。)である。